※源泉徴収票、控除証明書、本人確認書類などの必要書類は、この申告書に貼付して提出してください。

給与所得の内訳、前年中収入のなかった方、事業・不動産所得に関する事項、配当所得に関する事項、雑所得（公的年金等以外）に関する事項、総合課税・一時所得の申告事項、事業専従者に関する事項、別居の扶養親族等に関する事項、事業税に関する事項、寄附金に関する事項、代理申告者記入欄、所得金額調整控除に関する事項

収入のなかった方・生活扶助を受けている方（遺族年金・障害年金のみの方を含む）
該当番号を○で囲んでください。1～6に該当がない場合は、「7その他」欄に昨年中の生活状況（「知人の援助」等）を記入してください。
また、扶養親族がいる場合及び寡婦やひとり親、障害者に該当する場合は、申告書表面左部の⑦～⑩の該当欄へ記入してください。
※申告書提出方法については2ページをご参照ください。
事業・不動産所得があった方
収入・経費等を記入してください。収支内訳書を提出される方は本欄への記入は不要です。
別居の扶養親族等がいる方
表面「⑨配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者」、「⑩扶養控除」、裏面「12事業専従者に関する事項」に記載した親族のうち、別居の親族がいる場合に記入してください。
寄附金を支払った方
寄附先と金額を記入してください。ふるさと納税は「都道府県・市区町村分（特別控除対象）」に該当します。寄附した団体から交付を受けた寄附金の受領書が必要です。
ふるさと納税ワンストップ特例を申請された方で市民税・県民税の申告をする場合は、ワンストップ特例は適用されません。当欄へ記入してください。
代理で申告をする場合
代理申告者が同世帯の親族でない場合、委任状が必要です。

見本

<その他>
手引き等の内容についてご不明な点がある方は、下記の各市税務所市民税課までお問い合わせください。

＜問い合わせ先＞
市民税・県民税の申告について
中央・若葉・緑区の方
東部市税事務所市民税課
043-233-8140
花見川・稲毛・美浜区の方
西部市税事務所市民税課
043-270-3140
所得税の確定申告について
千葉東税務署 043-225-6811
千葉西税務署 043-274-2111
千葉南税務署 043-261-5571

市民税・県民税の算出方法

給与・年金の所得(換算表で算出) - 所得控除 = 課税所得金額
事業等の収入-必要経費
税率: 市民税 8%, 県民税 2%
税額控除 = 市民税所得割 + 市民税均等割 3,500円
税額控除 = 県民税所得割 + 県民税均等割 1,500円
= 年税額

所得控除額一覧

区分 控除額
雑損控除: 次のいずれか多い金額 ①(損失額-保険等による補てん金額) - (総所得金額等×10%) ②(災害関連支出の金額-保険等による補てん金額) - 5万円
医療費控除: 医療費控除の計算 ※控除の限度額 200万円
〔(支払った医療費-保険等による補てん金額) - (総所得金額等×5%と10万円のいずれか少ない方の金額)]
セルフメディケーション税制の計算 ※控除の限度額 88,000円
〔(特定一般用医薬品等購入費-保険等による補てん金額) - 12,000円=セルフメディケーション税制に係る医療費控除額
社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除については、支払額がそのまま控除額となります。
寡婦控除 26万円
ひとり親控除 30万円
勤労学生控除 26万円
その他 26万円
特 別 30万円
同居特別障害者 53万円
配偶者控除 ※ 配偶者の合計所得金額48万円以下
一般(昭和27年1月2日以後生) 33万円 22万円 11万円
老人(昭和27年1月1日以前生) 38万円 26万円 13万円
配偶者の合計所得金額 区分① 区分② 区分③
480,001円～1,000,000円 33万円 22万円 11万円
1,000,001円～1,050,000円 31万円 21万円 11万円
1,050,001円～1,100,000円 26万円 18万円 9万円
1,100,001円～1,150,000円 21万円 14万円 7万円
1,150,001円～1,200,000円 16万円 11万円 6万円
1,200,001円～1,250,000円 11万円 8万円 4万円
1,250,001円～1,300,000円 6万円 4万円 2万円
1,300,001円～1,330,000円 3万円 2万円 1万円
1,330,001円～ 0円 0円 0円
扶養控除
一般(昭和27年1月2日～平成11年1月1日生) 33万円
平成15年1月2日～平成18年1月1日生
特定(平成11年1月2日～平成15年1月1日生) 45万円
老人(昭和27年1月1日以前生) 38万円
同居老人親族等 45万円
基礎控除 区分④ 区分⑤ 区分⑥
(合計所得金額2,500万円以上の場合0円) 43万円 29万円 15万円

※下記の通り申告者本人の合計所得金額によって区分が変わります。
区分① 合計所得金額が900万円以下
区分② 合計所得金額が900万円超～950万円以下
区分③ 合計所得金額が950万円超～1,000万円以下
区分④ 合計所得金額が2,400万円以下
区分⑤ 合計所得金額が2,400万円超～2,450万円以下
区分⑥ 合計所得金額が2,450万円超～2,500万円以下

区分 保険料の支払金額 地震保険料控除額
地震 50,001円～ 保険料×1/2
一律25,000円
50,001円～ 保険料×1/2
一律25,000円
旧長期 5,001円～15,000円 保険料×1/2 + 2,500円
15,001円～ 一律10,000円
地震と旧長期の両方の保険料の支払がある場合は、それぞれ上記で計算した控除の合計額 ※控除の限度額 25,000円
種類 一般生命保険料・個人年金保険料
限度額 それぞれ35,000円を上限とし、控除限度額は70,000円
旧契約 ● 控除額計算表
● 新契約 ● 控除額計算表
種類 一般生命保険料・個人年金保険料・介護医療保険料
限度額 それぞれ28,000円を上限とし、控除限度額は70,000円
種類 一般生命保険料・個人年金保険料
限度額 それぞれ12,000円を上限とし、控除限度額は70,000円
種類 一般生命保険料・個人年金保険料・介護医療保険料
限度額 それぞれ28,000円を上限とし、控除限度額は70,000円

●旧契約…平成23年12月31日以前に締結した保険契約等
●新契約…平成24年1月1日以後に締結や更新した保険契約等
※一般生命保険料と個人年金保険料、介護医療保険料の複数の保険料がある場合
(一般生命保険料について求めた控除額) + (個人年金保険料について求めた控除額) + (介護医療保険料について求めた控除額) = 保険料控除額
(限度額:旧契約のみ35,000円、新契約のみ及び新旧契約が混在した場合28,000円)
※なお、旧契約のみで算出した控除額が新旧契約で算出した控除額を上回る場合は、旧契約のみの控除額を適用します。 限度額 70,000円

調整控除額
合計課税所得金額 控除額
200万円以下 ①、②のいずれか少ない額の4% (市)、1% (県)
①人的控除額の差額合計額
②合計課税所得金額
200万円超 ①-②※の4% (市)、1% (県)
※50,000円未満の場合は50,000円
①人的控除額の差額合計額
②合計課税所得金額-200万円

※合計課税所得金額とは、課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額です。
※基礎控除が消失する合計所得金額が2,500万円を超える人には、調整控除の適用はありません。
※非課税通知書は発送しませんので、あらかじめご了承ください。

【スタート】
①令和4年1月1日現在の住所は千葉市ですか?
いいえ
はい

いいえ
市民税・県民税の申告が必要な場合、令和4年1月1日現在の住所地で手続きをしてください。

②所得税の確定申告を提出しましたか?又は提出予定ですか?
※ご自身で確定申告が必要かどうか判断できない場合は管轄の税務署へお問い合わせください。問い合わせ先は5ページ参照
いいえ
はい

いいえ
市・県民税の申告をする義務はありません。ただし、「上場株式等の所得に関する申告不要申出書」の提出など、所得税と異なる計算をする場合は申告が必要です。

③収入が公的年金等(国民年金、厚生年金、恩給、確定給付企業年金、確定拠出企業年金など)のみですか?
いいえ
はい

いいえ
市・県民税の申告をする義務はありません。ただし、扶養控除・医療費控除等の各種控除を追加する場合は申告が必要です。

④前年中の合計所得金額が45万円を超えますか?
【合計所得金額が45万円を超える方の例】
・給与収入のみの方で、収入金額が100万円を超える方
・公的年金収入のみの65歳(1月1日現在)以上の方で、収入金額が155万円を超える方 など
いいえ
はい

いいえ
市・県民税の申告をする義務はありません。ただし、申告がない場合、所得証明書の発行ができないことがあります。また、国民健康保険や福祉関係等の行政サービスをご利用の方は、国民健康保険料等の負担額に影響する場合があります。詳しくは各担当課へお問い合わせのうえ、必要に応じて申告してください。

⑤生活保護法の規定で生活扶助を受けていますか?
いいえ
はい

いいえ
市・県民税の申告が必要です。
※令和4年1月1日現在、生活保護の規定で生活扶助を受けている方は非課税となります。申告の際は保護受給証明書をご持参ください。

⑥収入が給与のみ又は給与と公的年金のみの方で、給与の支払者から千葉市へ給与支払報告書が提出されていますか?
いいえ
はい

いいえ
市・県民税の申告をする義務はありません。ただし、扶養控除・医療費控除等の各種控除を追加する場合は申告が必要です。

※「市民税・県民税の申告が必要です」に該当した方は、2ページ以降を参照の上、記載及び必要書類を揃えて申告書をご提出ください

申告書提出方法

「郵送による申告にご協力願います」

感染症等の拡大防止の観点から、可能な限り郵送による申告にご協力をお願いします。
同封した返信用封筒に必要事項を記入し、申告書と下記の添付書類を入れて郵送してください。

【添付書類】

- 本人確認書類（アまたはイをご用意ください。郵送の場合は写しをご用意ください。）
ア マイナンバーカード
イ (a) マイナンバー入り住民票 又は 記載事項に変更がないマイナンバーの通知カード } (a)(b) の両方
※保険証の写しを郵送で提出する場合は、その「保険者番号及び被保険者等記号・番号」が見えないよう、マスキングや黒塗りを施した状態で提出してください。
- 収入に関する書類…源泉徴収票、その他明細等
- 医療費控除に関する書類…同封した医療費控除明細書（領収書の提出不可）
- 控除(③を除く)に関する書類…生命保険料控除証明書、地震保険料控除証明書、ふるさと納税受領書など

注意事項

- ②～④については該当する方のみ提出してください（収入がない方は①のみ）。
- 申告書下部に付属している「市民税・県民税申告受付書」は希望者のみ返送します。返送をご希望の方はご自身で返信用封筒をご用意いただき、所要額の切手を貼ったうえで住所及び宛名を記載し、同封してください。
- 申告書の控えの返送をご希望の方は、上記封筒と合わせて、申告書のコピーを同封してください。コピーのないものにつきましては、「市民税・県民税申告受付書」のみ返送いたします。
- 添付書類の返却は原則できません。
- 添付書類と申告書は必ずひとつの封筒に入れて送付してください。添付書類が多く、封筒に入りきらない場合は、お手数ですがご自身で大きいサイズの封筒をご用意ください。
- 詳細などについてのお問い合わせ先は5ページ下部を参照してください。

申告期間（2月1日～3月15日の平日）の会場については同封した別紙に記載しています。

申告期間中は大変込み合います。郵送での申告にご協力をお願いします。

3月16日以降については市内の区役所で提出できます。

中央区役所	中央区中央 4-5-1	若葉区役所	若葉区桜木北 2-1-1	緑区役所	緑区おゆみ野 3-15-3
花見川区役所	花見川区瑞穂 1-1	稲毛区役所	稲毛区穴川 4-12-1	美浜区役所	美浜区真砂 5-15-1

■ 市民税・県民税申告書の印刷が、ホームページからできます ■

ホームページで申告書が印刷できます。

新年度の市民税・県民税がいくらになるか試算できます。

試算はスマートフォンからもご利用いただけます。

※提出はホームページ上や電子メールではできません。印刷した申告書を郵送してください。

詳細は 市税のホームページ

申告書の書き方（おもて）

※申告書には、黒ボールペンを使用してください。

令和 年度分 市民税・県民税申告書
千葉市長あて 令和 年 月 日提出

令和 年 1月1日の住所	現住所	フリガナ	氏名	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日生
電話番号	世帯主の氏名	個人番号	続柄	宛名番号	

手順 1

すべての方が記載する必要があります

- ◆「1月1日の住所」
令和4年1月1日現在の住所を記入してください。
- ◆「現住所」
現在の住所を記入してください。「1月1日の住所」と同じ場合は同上に○をしてください。
- ◆「フリガナ・氏名・生年月日」
すべて記入してください。
- ◆「世帯主の氏名」
現住所の世帯主の氏名を記載してください。
- ◆「続柄」
世帯主からみた続柄を記載してください。
- ◆「業種又は職業」
職業を記入してください。
- ◆「電話番号」
日中に連絡の取れる電話番号を記入してください。
- ◆「個人番号」
マイナンバー（個人番号）を記入してください。
(注) すでに上記項目の一部が印字されている場合は、内容を確認の上、必要に応じて修正してください。

収入がなかった方・生活扶助を受けている方は5ページに進んでください

手順 2

6ページの所得控除を参照しながら記入してください。

- ⑬社会保険料控除
本人以外の年金から特別徴収（天引き）されたものは含みません。必要なもの：支払った証明書・領収書等
- ⑮生命保険料控除、⑯地震保険料控除
控除証明書の控除対象額（支払金額）を記入してください。必要なもの：保険会社等が発行した控除証明書（原本）
- ⑰寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除
該当する場合は記入してください。
- ⑰勤労学生控除
必要なもの：学校等から交付を受けた証明書（学生証の写し等）
- ⑲配偶者（特別）控除・同一生計配偶者、⑳扶養控除
該当する場合は記入してください。別居の場合は裏面「13 別居の扶養親族等に関する事項」にも記入してください。個人番号を必ず記入してください。
- ㉑雑損控除
必要なもの：り災証明書、災害関連支出の領収書等
- ㉒医療費控除
詳細は別紙「医療費控除を受けられる方へ」を確認してください。
必要なもの：医療費控除の明細書、医療費通知（原本）

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	国民健康保険	国民年金	介護保険	その他の	合計
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	合計
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計			
⑰ 寡婦控除	☐ 寡婦控除	☐ ひとり親控除	☐ 勤労学生控除		
⑱ 申告者本人が障害者の場合は、障害の程度	障害の等級	手帳の種類	障害の程度	障害の程度	
⑲ 配偶者控除	フリガナ	氏名	同居別居	障害の程度	
⑳ 扶養控除	フリガナ	氏名	同居別居	障害の程度	
㉑ 雑損控除	個人番号	生年月日	同居別居	障害の程度	
㉒ 医療費控除	個人番号	生年月日	同居別居	障害の程度	
㉓ 雑損控除	個人番号	生年月日	同居別居	障害の程度	
㉔ 医療費控除	個人番号	生年月日	同居別居	障害の程度	

5 給与・公的年金等に係る所得以外(65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の納税方法

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	損害金額	保険金などで補填される金額	差し引かれる金額
医療費控除	支払った医療費	保険金などで補填される金額	差し引かれる金額			

見本

手順 3

※千葉市ウェブサイトに詳細な情報を掲載しています。市税のホームページ

力 給与 給与、賃金、賞与

【給与所得換算表】

給与収入金額 (A)	給与所得金額
0 ~ 550,999	0
551,000 ~ 1,618,999	A - 550,000
1,619,000 ~ 1,619,999	1,069,000
1,620,000 ~ 1,621,999	1,070,000
1,622,000 ~ 1,623,999	1,072,000
1,624,000 ~ 1,627,999	1,074,000
1,628,000 ~ 1,799,999	A ÷ 4 = (B) B × 2.4 + 100,000
1,800,000 ~ 3,599,999	B × 2.8 - 80,000
3,600,000 ~ 6,599,999	B × 3.2 - 440,000
6,600,000 ~ 8,499,999	A × 0.9 - 1,100,000
8,500,000 ~	A - 1,950,000

下記に該当する場合は、給与所得から所得金額調整控除を控除してください。
1. 給与等の収入金額が850万円を超え、次のいずれかに該当する場合
(1) 特別障害者に該当する
(2) 年齢23歳未満の扶養親族を有する
(3) 特別障害者である同一生計配偶者若しくは扶養親族を有する
所得金額調整控除額 = (給与等の収入額(1,000万円を超える場合は1,000万円) - 850万円) × 10%
2. 給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金に係る雑所得の金額があり、給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える場合
所得金額調整控除額 = (給与所得控除後の給与等の金額(10万円を限度) + 公的年金等に係る雑所得の金額(10万円を限度)) - 10万円
(注意) 1. の控除がある場合は、1. の控除後の金額から控除します。

必要なもの：源泉徴収票（原本）

※日給等で源泉徴収票がない方は、申告書裏面の「6 給与所得の内訳」の欄に記入しその合計金額を収入額としてください。

㉗ 雑（公的年金等） 国民年金、厚生年金、共済年金、恩給、企業年金

遺族年金及び障害年金については公的年金等の収入金額には含まないでください。

【公的年金等の雑所得換算表】

年齢	公的年金等収入金額(A)	公的年金等雑所得以外の合計所得金額		
		1000万円以下	1000万円超 2000万円以下	2000万円超
65歳未満	0 ~ 1,299,999	A - 600,000円	A - 500,000円	A - 400,000円
	1,300,000 ~ 4,099,999	A × 0.75 - 275,000円	A × 0.75 - 175,000円	A × 0.75 - 75,000円
	4,100,000 ~ 7,699,999	A × 0.85 - 685,000円	A × 0.85 - 585,000円	A × 0.85 - 485,000円
S32.1.2 以後生	7,700,000 ~ 9,999,999	A × 0.95 - 1,455,000円	A × 0.95 - 1,355,000円	A × 0.95 - 1,255,000円
	10,000,000 ~	A - 1,955,000円	A - 1,855,000円	A - 1,755,000円
	0 ~ 3,299,999	A - 1,100,000円	A - 1,000,000円	A - 900,000円
65歳以上	3,300,000 ~ 4,099,999	A × 0.75 - 275,000円	A × 0.75 - 175,000円	A × 0.75 - 75,000円
	4,100,000 ~ 7,699,999	A × 0.85 - 685,000円	A × 0.85 - 585,000円	A × 0.85 - 485,000円
	7,700,000 ~ 9,999,999	A × 0.95 - 1,455,000円	A × 0.95 - 1,355,000円	A × 0.95 - 1,255,000円
S32.1.1 以前生	10,000,000 ~	A - 1,955,000円	A - 1,855,000円	A - 1,755,000円

必要なもの：源泉徴収票（原本）

ア①、イ②、ウ③ 営業等、農業、不動産

収支内訳書に基づき収入金額と所得金額を記入してください。

必要なもの：収支内訳書（各市税事務所市民税課に請求してください）

㉘ 雑（業務）…原稿料、講演料等 ㉙ 雑（その他）…個人年金等

裏面「10 雑所得（公的年金以外）に関する事項」の欄に内訳を記入してください。

必要なもの：支払調書、経費がわかるもの等（原本）